

崖っぷちホワイトカラー | 危ない私大に撤退促せ

Wedge

Guiding Japan
forward

ウェッジ

MARCH 2018
Vol.30 No.3
定価 ¥500

3

Special Report

崖っぷちの ホワイトカラー

個の魅力で勝負する



Wedge Opinion

大学の2018年問題

経営難私大に撤退促し
「突然死」を防げ

Wedge Report

コインチェックは氷山の一角

想定と実態が乖離
時代遅れの仮想通貨法

Wedge Report

日産、ソニー、資生堂…

急増するも課題多し
大企業のベンチャー投資

2018年3月号 定価500円 送料別 印刷代別 発行所 株式会社ウェッジ 東京都港区新橋3-1-1



GETTYIMAGES

Part 1 メガバンク、人員削減の衝撃

ホワイトカラーの仕事を代替する クラウドサービスの脅威

自前のシステムを持っていない中小企業を中心にクラウドサービスが急激に普及している。一方で、大企業もITやAIを活用した大規模な効率化に乗り出している。ルーティンワークに限らずホワイトカラーの仕事がITに代替されてしまう時代が、今まさに訪れている――。

文・Wedge編集部（櫻井 俊）

メガバンクに押し寄せる構造改革の波。三菱UFJフィナンシャル・グループは2023年度までにRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）やAIの導入で9500人分の業務量を削減し、同じく三井住友フィナンシャルグループも、19年度までに4000人分の業務量を削減する。

特にインパクトが大きかったのはみずほフィナンシャルグループが発表した構造改革の計画だ。同社は26年度末までに、退職による自然減と採用数調整に加え、外部への転出も含めて1万9000人を削減する。また全国に400ある拠点のうち、24年度末までに100拠点を減らす。

「人員削減の対象部署は多岐にわたるが、事務部門がロボットに代わることは間違いない。また従業員がほとんど

おらず、デジタル画像で送金や口座開設ができる未来型店舗をすでに3店舗構えている。こうした店舗は今後もどんどん増やしていく（同社の佐藤康博社長、18頁のインタビューにて詳報）

全従業員の3割に相当する削減を伴う大規模なリストラは、ホワイトカラーの仕事がAIやロボットに代替される象徴といえる。

野村総合研究所上級コンサルタント・上田恵陶奈氏は「ブルーカラーの仕事の自動化は20世紀のうちに終わっており、今後はホワイトカラーが受ける影響のほうが大きい。将来的には大企業の本社部門の業務の半分がなくなるだろう」と試算する。事実、中小企業では大企業に先んじて、人事や法務、会計などの業務において、人からITへの代替が始まっている。

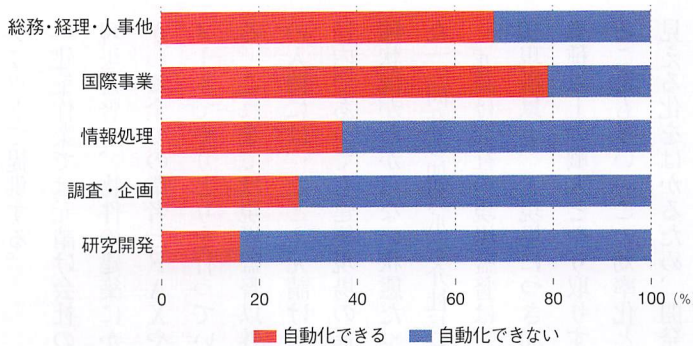
「総務部門は経理、人事、財務で3人。そのうち2人は非常勤ですよ」

そう語るのは工作機械の位置決めセンターを製造するメトロール（東京都立川市）の松橋卓司社長だ。同社の従業員数は123人だが、財務、経理、人事などの間接部門はなく、社員一人ひとりがその役割を担っている。

「現場の業務の必要性が分からないの

大企業の本社機能の半分は人工知能による代替が可能だ

（出所）野村総合研究所の資料を基にウエッジ作成
（注）2030年におけるバックオフィス機能のコンピュータ化可能確率の推計



に、口ばかり出す間接部門の肥大化も防ぐことができる」と松橋社長はクラウドサービス導入の効果を明かす。

同社が経費処理で用いているのがマネーフォワード（東京都港区）のサービス「MFクラウド経費」だ。社員の使用したクレジットカードの情報や銀行口座の精算を自動で仕訳してくれる。また、決裁者は社員が使った経費を毎日、海外出張などでオフィスにいらなくてもスマートフォンで確認し、承認できる。

こうしたクラウドサービスは人事部門でも導入が進む。「SmartHR」は、入社や扶養などの労務手続きに必要な法定書類を、社員がネット経由で自動作成できるサービスだ。提供開始から2年3カ月で約1万社が導入しており、継続利用率は99%にのぼる。

サービスを提供するSmartHR（東京都千代田区）の宮田昇始社長は「全国展開しているような企業でも年金手帳を本社にわざわざ郵送させて、情報をエクセルに手入力している企業も多い。導入企業の中には人事業務にかける時間を3分の1に圧縮した企業がある」と語る。

採用業務の事務作業を削減するのがビジネスリーチ（東京都渋谷区）の提供するクラウドサービス「HRMOS（ハーマス）」採用管理」だ。企業の採用担当が行う、「面接官と応募者の日程調整や連絡、応募者情報の管理、求人票の作成などを一元的に行える他、面接の履歴や面接官の傾向も分析できる。

同社の古野了大・事業部長は「使用企業の7割は採用にかかわる事務作業をエクセルで行っていた。それを効率化することができ、属人にしか残らなかったノウハウを定量化することが可

能だ。将来的にはデータをAIに学習させ、求人票に合った候補者を自動的に採用担当者に知らせるようにしていく。事務作業だけをしている採用担当者はいなくなる」と語る。

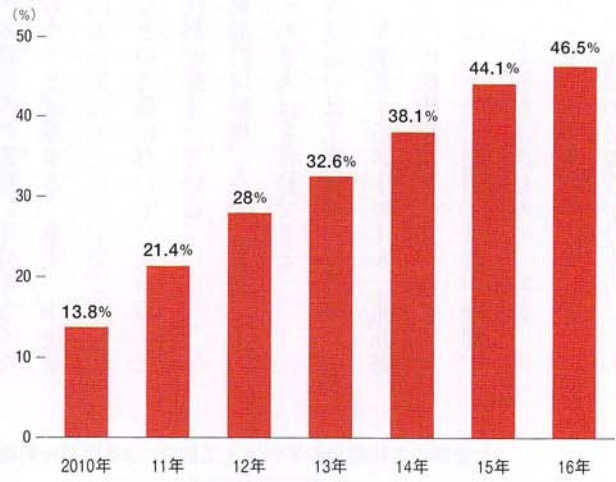
営業や法務の仕事を代替しているのが弁護士ドットコム（東京都港区）のサービス「クラウドサイン」だ。クラウド上で契約の締結、つまり契約書の記名、押印を行える。内田陽介社長は「紙の場合は郵送などでやりとりすると1週間から1カ月かかった契約の締結作業が短縮できる。作成した契約書そのものはクラウド上に保存するため

経費入力もAI任せ
間接部門はたったの1人



クラウドを利用している企業の割合は年々上昇している

(出所) 総務省「通信利用動向調査報告書」を基にウェッジ作成



盗難や紛失の恐れもない」と語る。電子契約は印紙税法の対象外となることも評価され、今年1月までに1万6000社が導入している。